

2020年2月7日

マーケットレポート 2020年1月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

日銀は金融政策決定会合(1月20~21日開催)で現行の金融緩和策を維持しました。また、日銀が発表した「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」では、政府の経済対策によって景気の押し上げ効果が見込まれることから実質GDP(国内総生産)成長率の見通しが2020年度を中心に上方修正されました。

◆株式市場

株式市場は下落しました。大発会は米国とイランの対立激化が懸念され、大幅に下落しました。その後、中旬にかけては、米国とイランの問題が一段と深刻化すると懸念が和らいだこと、米国が中国の「為替操作国」認定の解除を発表したこと、米中両政府が貿易協定の第1段階の合意に署名したことなどからリスク選好の動きが優勢となり、日経平均株価は約1ヶ月ぶりに24,000円台を回復しました。下旬以降は、中国の武漢で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方から株式の売りが優勢となり、日経平均株価は23,000円を下回る場面がありました。月間では、株式市場は下落しました。

◆債券市場

10年国債の価格は上昇(金利は低下)しました。月の半ばにかけて、イラン情勢を巡る地政学リスクに対する警戒感が和らいだこと、米国が中国の「為替操作国」認定の解除を発表したこと、米中両政府が貿易協定の第1段階の合意に署名したことなどから国債が売られ、価格は下落(金利は上昇)しました。月末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感からリスク回避の動きが優勢となったことを受けて国債が買われ、月を通して価格は上昇(金利は低下)しました。

◆今後の見通し

足元では、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に与える影響への懸念から不安定な相場環境が継続しています。現状、終息までの見通しが立たず予断を許さない状況ではありますが、各国政府が対策を打ち出していることに加え、新型コロナウイルスの治療薬開発に関する前向きな報道も出ていることから、株式市場は底堅い推移が期待されます。債券市場では、日銀の金融政策運営や米長期金利の動向を受けて金利が小幅に変動することが想定されます。今後も日銀やFRB(米連邦準備理事会)の動向は注視していく必要がありますが、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

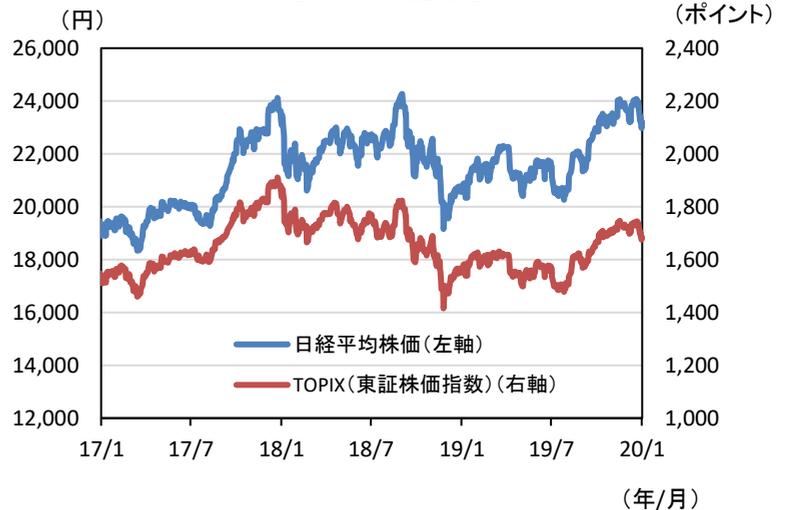
		1月末	12月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	23,205.18	23,656.62	▲1.91%
	TOPIX	1,684.44	1,721.36	▲2.14%
債券	10年国債利回り	▲0.066	▲0.011	▲0.055

【経済・物価情勢の展望(抜粋)】

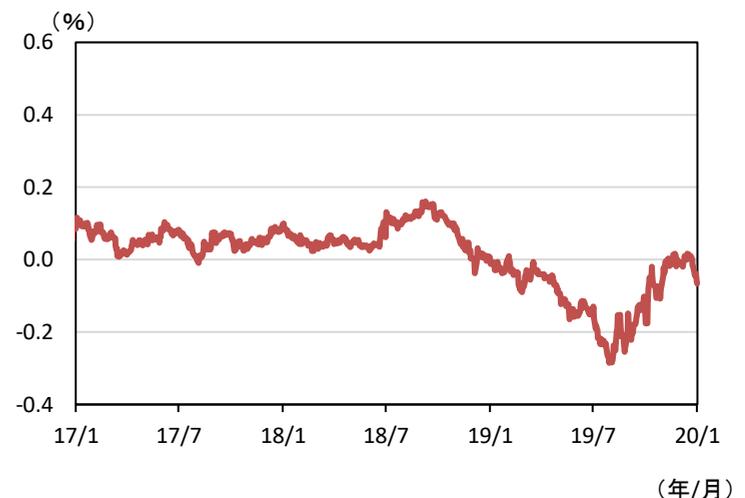
日本経済の先行きを展望すると、当面、海外経済の減速の影響が残るものの、国内需要への波及は限定的となり、2021年度までの見通し期間を通じて、景気の拡大基調が続くとみられる。輸出は、当面、弱めの動きとなるものの、海外経済が総じてみれば緩やかに成長していくも、基調としては緩やかに増加していくと考えられる。国内需要も、足もとでは消費税率引き上げや自然災害などの影響から減少しているものの、きわめて緩和的な金融環境や積極的な政府支出などを背景に、所得から支出への前向きの循環メカニズムが持続するも、増加基調をたどると見込まれる。

(出所)日銀公表の資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

◆トピックス

月初、米国とイランの対立への警戒感が相場の重荷となりましたが、武力行使を否定するトランプ大統領の演説を受けて安心感が広がりました。また、1月15日に米国と中国が貿易交渉で部分合意に至りました。両国の対立に課題は残るものの、過度な米中貿易摩擦懸念の後退により世界的な景気や企業業績の改善が期待されリスクオンの展開となり、NYダウ及びS&P500は過去最高値を更新する場面がありました。しかし、下旬にかけて新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の減速への懸念が高まりました。

◆株式市場

米国株式市場は下落しました。月初、米国とイランの関係悪化への警戒感から幅広い銘柄が売られ下落しました。中旬には米中政府が貿易協定の第1段階の合意文書に署名したことや、年末商戦の小売売上高など景気の改善を示す指標の発表が好感され上昇し、主要株価指数は最高値を更新する場面がありました。下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気の重荷になるとみた投資家がリスク回避姿勢を強めたことなどから下落しました。月を通して米国株式市場は下落しました。

◆債券市場

米国10年国債の価格は上昇(金利は低下)しました。月初、米国とイランの関係悪化を受け国債が買われました。中旬にかけては米国が中国の「為替操作国」認定の解除を発表したことや消費者物価指数の伸びが鈍化したことなどを材料に一進一退の展開となりました。月末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気の重荷になるとの観測が広がったことなどから国債が買われました。月を通して価格は上昇(金利は低下)しました。米国10年国債の利回りは1.9%台から1.5%台まで低下しました。

◆為替

米ドル/円は、円高・ドル安となりました。月初、米国とイランの関係悪化を受け円の買いが優勢となりました。中旬にかけては中東の地政学リスクや長期金利低下が一服したことなどから円売り・ドル買いが優勢となりました。下旬にかけては新型コロナウイルスの感染者が増え世界的な株価下落で投資家心理が悪化したことや、米国債利回り低下などを受け円が買われました。月を通して円高・ドル安となりました。

◆今後の見通し

株式市場については、足元、新型コロナウイルスの感染拡大が重石となっていますが、米中通商協定の進展に伴う世界経済の減速懸念の後退や雇用統計など堅調な米国の経済指標を背景に底堅い推移が期待されます。債券市場については、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が当面政策金利を据え置く考えを示していることや、コア指数の前年同月比は目標値の2%に届かず物価上昇圧力が依然として弱いことなどから、概ね横ばいの推移を見込みます。但し、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化する場合、FRBの利下げが検討される可能性が高まるなど今後の動向を注視する必要があります。

		1月末	12月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	28,256.03	28,538.44	▲0.99%
	S&P500	3,225.52	3,230.78	▲0.16%
債券	10年国債利回り	1.507	1.918	▲0.411
為替	米ドル/円	109.06	109.56	▲0.46%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

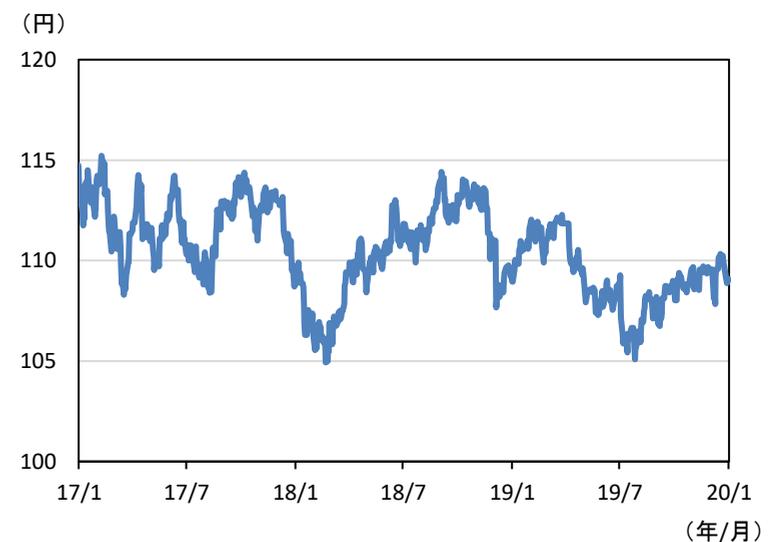
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



欧州

前月の振り返り

◆トピックス

1月31日、英国はEUから離脱しました。今後の焦点は2020年12月末までの移行期間中に英国・EU間で新たな経済・通商関係を築けるかどうかになります。1月23日、欧州中央銀行(ECB)は現在の金融緩和と政策の維持を決定しました。また、低インフレと金融緩和状態が長期間継続している中、金融政策に対する副作用も懸念されることから、2020年末までに金融政策を戦略的に見直すことを決定しました。利下げの可能性も意識されていた英国では、1月30日、英イングランド銀行が金融政策の維持を決定しました。

◆株式市場

DAX指数(独)、FTSE 100(英)は下落しました。上旬から中旬にかけて、中東情勢の緊張が和らいだことや2019年11月の独鉱工業生産指数の改善を材料に上昇し、1月24日にDAX指数は過去最高値を更新しました。下旬になると新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感から株式市場は下落に転じました。月を通して株式市場は下落しました。

◆債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債は価格が上昇(金利は低下)しました。上旬、中東情勢の緊迫化を材料に国債が買われました。中旬になると、英イングランド銀行の政策委員が利下げに前向きな姿勢を示したことや、下旬に新型コロナウイルスの感染拡大から相対的に安全資産とされる国債が買われる動きとなりました。月を通して価格が上昇(金利は低下)しました。

◆為替

ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円高・ユーロ安、円高・ポンド安となりました。月初、中東情勢の緊迫化を受けて円が買われましたが、中旬にかけて地政学リスクが低下したことによりユーロ、ポンドが買い戻されました。下旬には、新型コロナウイルス拡大によるリスク回避の動きや、英イングランド銀行が利下げに動くとの観測などからユーロ、ポンドが売られ、月を通してはユーロ、ポンドともに下落しました。

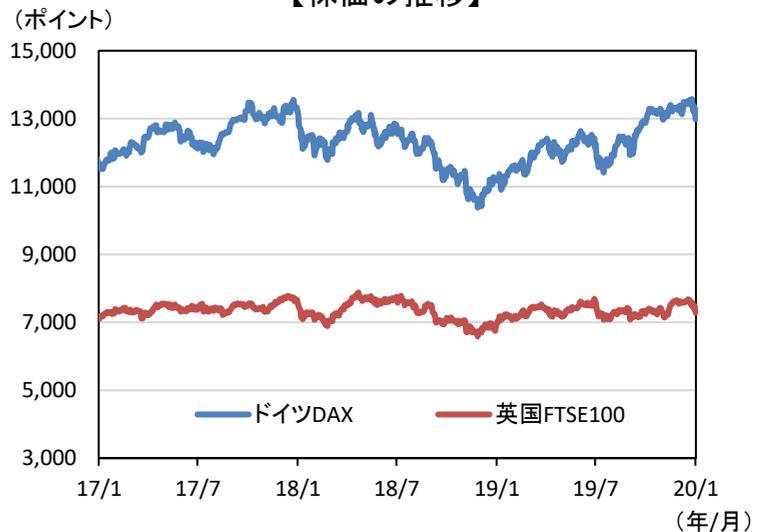
◆今後の見通し

英国は2020年12月末まで、離脱後の激変を緩和するための移行期間に入りました。今後、英国とEUは自由貿易協定(FTA)などの合意を目指すこととなります。株式市場は足元、中国発の新型コロナウイルスの感染拡大が重石となっていますが、欧州圏の堅調な雇用環境に加え、景況感に底入れの兆しがみられること、英国のEUからの「合意なき離脱」を回避したことなどから、概ね底堅い推移を見込みます。債券市場はECBによる金融緩和策が継続されていることなどから、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

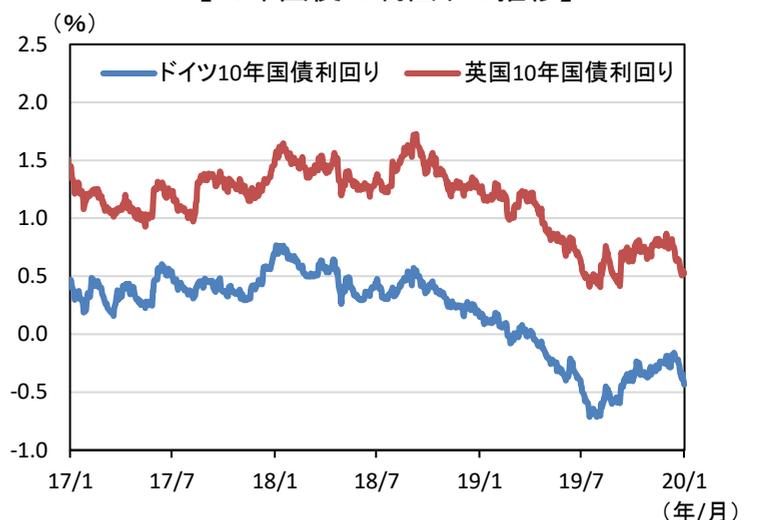
		1月末	12月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	12,981.97	13,249.01	▲2.02%
	英国 FTSE100	7,286.01	7,542.44	▲3.40%
債券	ドイツ10年国債利回り	▲0.434	▲0.185	▲0.249
	英国10年国債利回り	0.524	0.822	▲0.298
為替	ユーロ/円	120.30	122.54	▲1.83%
	英ポンド/円	142.87	143.48	▲0.43%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

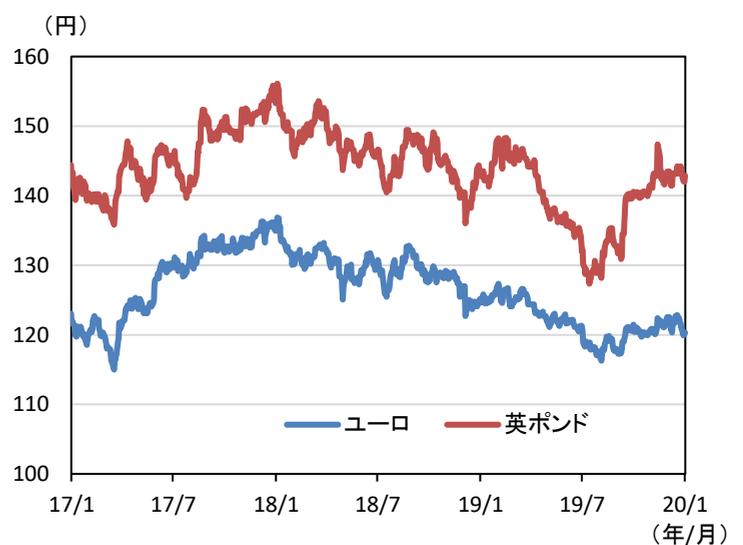
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号: JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。